

数字で見る格差とその背景 第7回

2017年5月8日

全4頁

# 世代間や所得から見るデジタル・ディバイド

政策調査部 研究員 菅原 佑香

IT技術の進展によって人々の生活がより便利になるなど、社会はより豊かになってきています。今回は、情報面の格差をもたらしているデジタル・ディバイドに着目して、インターネットの普及状況や情報リテラシーの課題について考えます。

## 1. デジタル・ディバイドとは

デジタル・ディバイドとは、「インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者の間に生じる格差」と総務省は定義しています<sup>1</sup>。1999年に米国商務省電気通信情報局（NTIA）から「ネットワークからこぼれ落ちる：デジタル・ディバイドを定義する」（Falling Through the Net：Defining the Digital Divide）と題された報告書が発表されたことを契機として、2000年の九州・沖縄サミットでデジタル・ディバイドが重要なテーマの一つとされるなど、その頃から日本でもデジタル・ディバイドという言葉が広く認識されるようになってきたと考えられます。

デジタル・ディバイドが存在する背景について、本稿では、世代や所得の面から考えてみましょう。

## 2. インターネットの普及率の現状

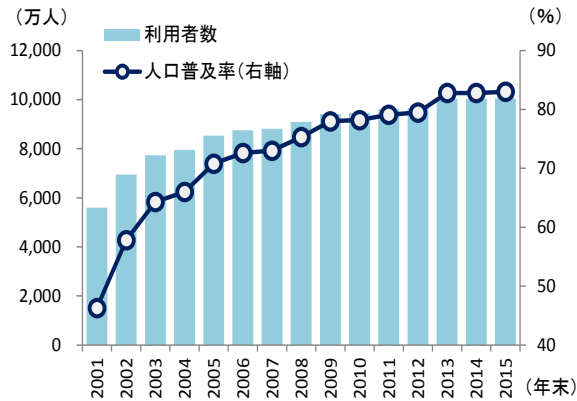
日本におけるインターネットの利用者数は、2001年からの14年間で4,453万人増加し、2015年時点の人口普及率は83.0%に達しています（6歳以上のベース、図表1）。世界的なITの革新を背景として、2000年に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）が成立、2001年には高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT総合戦略本部）が設置され、ITに関する基本戦略や重点政策分野を定めた「e-Japan戦略」が策定されるなど、政府はIT戦略を推進してきました。21世紀にはインターネットのより安価な料金設定やサービス拡大が進み、利用者が大幅に拡大してきました。

ハードウェアについて主な情報通信機器の保有状況を見ると、近年は保有率が既に高水準に達したパソコンが横ばいで推移しているのに対し、直近5年間でスマートフォンの保有率が7倍、タブレット型端末の保有率が5倍に上昇しています（図表2）。最近では、スマートフォンやタ

<sup>1</sup> 総務省「平成15年版情報通信白書」

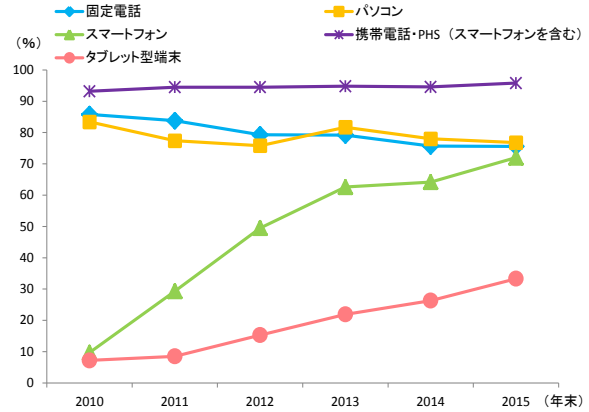
ブレット型端末の普及によって、インターネットが生活の中で身近になり、ますます手軽に利用できるようになってきたことは間違いありません。

図表1 インターネットの利用者数と人口普及率の推移(2001年末～2015年末)



(出所) 総務省「通信利用動向調査」より大和総研作成

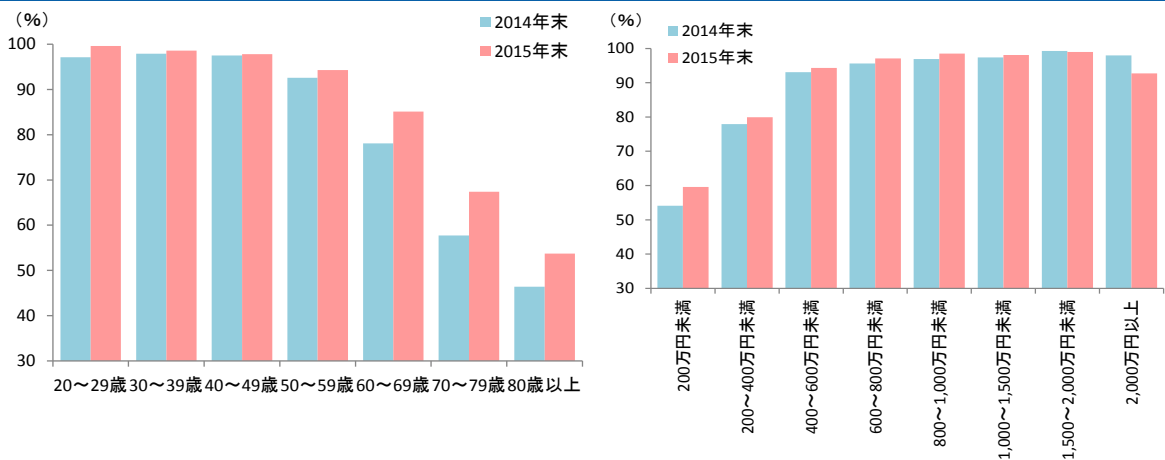
図表2 主な情報通信機器の世帯保有率(2010年末～2015年末)



(出所) 総務省「平成27年通信利用動向調査」より大和総研作成

しかしながら、それでもなお、インターネットに触れる機会は世代や所得によって差が生じていることを確認できます。世代別に見たインターネットの利用率は、現在の年齢でみて50歳以下の世代では9割以上であるのに対して、60歳以上の世代は上の世代になるほど利用率が低くなっています(図表3左図)。また、高齢者世帯が多く含まれている可能性があるとはいえ、現役世代を含めて世帯年収が200万円未満の層では、利用率が約6割と低い水準にあります(図表3右図)。

図表3 世代別、世帯年収別のインターネットの利用率(2014年末、2015年末)



(注1) 「世帯での過去1年間のインターネットの利用経験」に関する設問で「少なくとも1人はインターネットを利用したことがある」と回答した世帯の割合。

(注2) 左図の横軸は、世帯主の年齢。

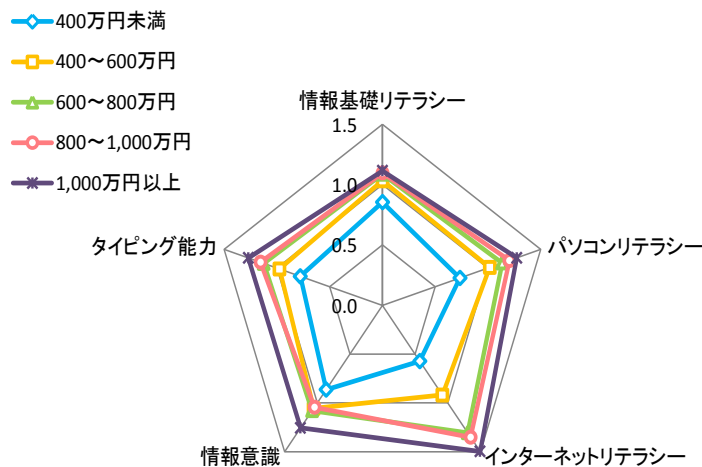
(出所) 総務省「通信利用動向調査」より大和総研作成

このように、情報通信機器が一気に普及してきたとはいえ、詳細に見れば世代や所得によって、いまだに人々のインターネットの利用状況には差があります。この点、スマートフォンやタブレット型端末が現在ほどはまだ普及していなかった段階で、一定の懸念が示されていました。総務省「平成 23 年版情報通信白書」では、「インターネットが生活のインフラとなりつつある状況を考慮すると、インターネットの普及が進んでいない層（デジタル・ディバイドが生じているセグメント）は、インターネットにアクセスできないことで生活に必要なサービスにアクセスできず、負の連鎖を生むことも懸念される。」と述べられていました。

### 3. 世代や所得から見た情報リテラシーと第4次産業革命

世代の違いや所得の格差を起因として、インターネットの利用可能性が十分に高くない状況が一部に存在するとすれば、インターネットを利用できない層やそうした層が住む地域では所得が増えず、生活の利便性が高まらないという悪循環が生じることも考えられます。現役世代の所得に関して言えば、少し古い調査ですが、図表4に示したように、情報処理に関する能力やリテラシーと世帯年収との間には、両者とも高いか両者とも低いという比較的明確な関係性が見られます。

図表4 世帯年収別に見た情報リテラシー（2001年）



(注1) インターネットの利用格差に関して、郵送アンケート調査の結果に基づき、情報リテラシーについて点数化を行った調査。

(注2) グラフは、各情報リテラシーに関する属性別の平均得点の全体平均点との比を示している。

(出所) 総務省「平成 13 年版情報通信白書」より大和総研作成

総務省「平成 13 年版情報通信白書」では、情報リテラシーに関して、「情報機器の操作取扱いに加え、主体的に情報源やそこから得られる情報を取捨選択し、収集・活用できる能力などが情報リテラシーの要素として考えられる。」と説明されています<sup>2</sup>。米国経済学者の Krueger

<sup>2</sup> 総務省「平成 13 年版情報通信白書」

プリンストン大学教授は、コンピューターを使用して仕事をしている労働者は、使用していない労働者よりも10%~15%賃金水準が高いことを示しています<sup>3</sup>。インターネットが普及した現在でも、情報リテラシーの差は、各個人のスキルや能力の違いを生み、その結果として所得や生活水準の格差に影響しているかもしれません。

現在、第4次産業革命が起きているといわれているように、ビッグデータや人工知能などの情報技術は目覚ましい発展が見られています。しかし、そうした環境の中で、「IT化の進展は、ITを使って仕事をする労働者にとって必要なスキルの高度化を招き、低スキルと高スキルの労働者間の格差を助長する」という指摘もあります<sup>4</sup>。IT技術の進展によって、働く人々の間で格差が拡大する可能性があることは、日本だけでなく世界的な課題と言えるでしょう。

現在、政府では、成長戦略を担う未来投資会議の下で、第4次産業革命 人材育成推進会議などが開催され、第4次産業革命を支える人材育成策や教育政策について検討が進められています。また、「日本再興戦略 2016 ー第4次産業革命に向けてー」（2016年6月2日閣議決定）の工程表では、初等中等教育を通じた資質能力の強化の一環として、現場でプログラミング教育を充実させ、クラウドを活用するなどしてハイレベルなIT人材の育成を図っていくことが示されています。また、現役層に関しても、厚生労働省が実施している教育訓練給付制度において、IT分野の講座が対象とされるようになっていきます。

特に高度なIT技術者が必要になっているということだけにとどまらず、第4次産業革命がもたらすであろう変化は、多くの一般的な仕事や生活に小さくない影響を及ぼすことが予想されます。もはやITは、働き方や生活の細部に様々な形で浸透してきているからです。ITのさらなる進化が望ましくない格差拡大をもたらすことのないよう、すそ野の広い第4次産業革命を担っていく人材育成に社会全体で力を入れていくことが重要でしょう。

(次回予告：最終回)

以上

---

<sup>3</sup> Krueger, Alan B. (1993) "How Computers Have Changed the Wage Structure: Evidence from Microdata, 1984-1989," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.108, No.1(Feb., 1993), pp.33-60

<sup>4</sup> 内閣府「世界経済の潮流 2016年 I」